



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8058 URL <https://www.mitsubishicorp.com>

代表者（役職名）代表取締役 社長（氏名）中西 勝也

問合せ先責任者（役職名）主計部 予・決算管理チームリーダー（氏名）椋木 正規（TEL）03-3210-2121

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日 2024年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	収益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,354,751	△2.2	903,514	34.0	696,012	33.9	618,055	32.6	838,799	△28.0
2024年3月期中間期	9,561,011	△10.8	674,186	△33.0	519,959	△31.8	466,076	△35.3	1,165,212	△10.6

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	152.73	152.00
2024年3月期中間期	110.04	109.53

（注）1. 「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算出しています。

（注）2. 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	21,131,311	10,025,409	9,282,813	43.9
2024年3月期	23,459,572	10,094,829	9,043,867	38.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「年間配当金」を算出しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	950,000	△1.5	236.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社（社名） 、 除外 2社（社名）株式会社ローソン、PRINCES LIMITED

(注) 1. 当中間期において、株式会社ローソンを株式の一部売却により連結子会社から持分法適用会社に変更しています。

(注) 2. 当中間期において、PRINCES LIMITEDを第三者への株式売却により連結除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料14頁「2.(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4, 179, 018, 153株	2024年3月期	4, 179, 018, 153株
2025年3月期中間期	202, 672, 356株	2024年3月期	81, 159, 032株
2025年3月期中間期	4, 046, 684, 818株	2024年3月期中間期	4, 235, 621, 706株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

※第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料6頁「1. (4) 業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

中間連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想の修正について	6
2. 要約中間連結財務諸表	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	7
(2) 要約中間連結損益計算書	9
(3) 要約中間連結包括利益計算書	10
(4) 要約中間連結持分変動計算書	11
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	14
(7) セグメント情報	15
(8) 継続企業の前提に関する注記	17

（決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2024年11月1日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容（和英）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

中間連結財務諸表及び主な注記**1. 全般****(1) 業績概況**

(単位：億円)	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	主な増減要因
収益	95,610	93,548	△2,063	－
売上総利益	11,533	10,586	△947	豪州原料炭事業の販売数量減少
販売費及び一般管理費	△8,118	△8,633	△515	円安に伴う為替換算の影響及び人件費増加
有価証券損益	513	2,230	+1,716	ローソン持分法化に伴う残存保有持分の公正価値評価益
固定資産除・売却損益	214	1,345	+1,131	豪州原料炭事業の有形固定資産の売却益
固定資産減損損失及び戻入	△18	17	+35	過年度に計上した有形固定資産の減損の修正
その他の損益－純額	△13	503	+516	前年度末に計上した千代田化工建設関連引当金の戻入
金融収益	1,268	1,569	+301	受取配当金の増加や貸付金増加による金利収入増加
金融費用	△918	△886	+32	借入金の減少による金利費用減少
持分法による投資損益	2,280	2,304	+24	－
税引前利益	6,742	9,035	+2,293	－
法人所得税	△1,542	△2,075	△533	－
中間純利益	5,200	6,960	+1,761	－
中間純利益 (当社の所有者に帰属)	4,661	6,181	+1,520	－

※四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります (以下同様)。

(2) 資産及び負債・資本の状況

(単位：億円)	前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間末	増減	主な増減要因
総資産	234,596	211,313	△23,283	－
流動資産	116,765	84,828	△31,937	ローソン持分法化に伴う売却目的 保有資産の減少
非流動資産	117,831	126,485	+8,655	ローソン持分法化に伴う持分法で 会計処理される投資の増加
負債	133,647	111,059	△22,588	－
流動負債	81,321	58,227	△23,093	ローソン持分法化に伴う売却目的 保有資産に直接関連する負債の減 少
非流動負債	52,327	52,832	+505	－
資本	100,948	100,254	△694	－
当社の所有者に 帰属する持分	90,439	92,828	+2,389	自己株式の取得による減少を、中 間純利益の積み上がりによる利益 剰余金の増加が上回ったもの
非支配持分	10,510	7,426	△3,084	ローソン持分法化に伴う減少
ネット有利子負債 (リース負債除く)	37,823	35,378	△2,445	－

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ75億円減少し、1兆2,441億円となりました。キャッシュ・フローの内訳は下表のとおりです。

(単位：億円)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	当中間連結会計期間の内訳 及び主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	6,967	9,515	+2,548	(当中間連結会計期間の内訳) 法人所得税の支払いの一方、営業収入や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 前年同期の運転資金負担減少の反動の一方、法人税の支払額の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	339	△3,925	△4,264	(当中間連結会計期間の内訳) 原料炭事業における一部炭鉱売却による収入や融資の回収の一方、ローソン持分法化に伴う現預金の減少や設備投資により資金が減少 (主な増減要因) 当年度の原料炭事業における一部炭鉱売却による収入や融資の回収の一方、ローソン持分法化に伴う現預金の減少により減少
フリーキャッシュ・フロー	7,306	5,590	△1,716	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,973	△9,804	△1,831	(当中間連結会計期間の内訳) 自己株式の取得や借入金及びリース負債の返済、配当金の支払いにより資金が減少 (主な増減要因) 自己株式の取得増加
現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額	438	51	△387	—
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	—	4,088	+4,088	ローソン持分法化に伴い、前年度のローソン保有現金及び現金同等物の売却目的保有への振り替えを振り戻したことにより資金が増加
現金及び現金同等物の増減	△228	△75	+153	—
営業収益 キャッシュ・フロー (リース負債支払後)	6,082	5,273	△809	(当中間連結会計期間の内訳) リース負債の支払いの一方、中間純利益や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 主に固定資産損益及び有価証券損益を除く中間純利益の減少
調整後 フリーキャッシュ・フロー	6,421	1,348	△5,073	—

財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、更に投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

投資キャッシュ・フローの主な内容は下表のとおりです。

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・豪州原料炭事業（金属資源） ・海外電力事業（電力ソリューション） ・CVS事業（S. L. C.） ・鮭鱒養殖事業（食品産業） ・北米不動産事業（社会インフラ） ・北米シェールガス事業（地球環境エネルギー） 	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州原料炭事業（金属資源） ・海外食品事業（食品産業） ・海外電力事業（電力ソリューション） ・外食関連事業（食品産業） ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・アジア不動産事業（社会インフラ） ・LNG関連事業（地球環境エネルギー）

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。自己株式の取得は、総還元性向の水準及び資本構成の適正化のために実施したものです。負債による資金調達には、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2024年5月2日公表の連結業績予想から変更はありません。

（注意事項）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,251,550	1,244,091
定期預金	94,113	36,306
短期運用資産	5,388	60,085
営業債権及びその他の債権	4,242,973	4,096,730
その他の金融資産	269,269	254,918
棚卸資産	1,724,221	1,791,813
生物資産	122,558	113,077
前渡金	151,437	163,078
売却目的保有資産	3,072,964	76,534
その他の流動資産	742,026	646,151
流動資産合計	11,676,499	8,482,783
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	4,500,877	5,290,723
その他の投資	1,814,773	1,894,613
営業債権及びその他の債権	1,096,313	1,015,297
その他の金融資産	121,894	90,388
有形固定資産	2,692,368	2,786,951
投資不動産	28,754	28,508
無形資産及びのれん	742,893	747,177
使用権資産	456,406	459,895
繰延税金資産	43,345	43,912
その他の非流動資産	285,450	291,064
非流動資産合計	11,783,073	12,648,528
資産合計	23,459,572	21,131,311

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
<u>負債及び資本の部</u>		
流動負債		
社債及び借入金	1,733,684	1,517,489
営業債務及びその他の債務	2,848,897	2,735,412
リース負債	111,821	107,489
その他の金融負債	254,441	256,950
前受金	321,400	351,875
未払法人税等	64,942	73,979
引当金	177,840	112,015
売却目的保有資産に直接関連する負債	1,916,404	252
その他の流動負債	702,652	667,282
流動負債合計	8,132,081	5,822,743
非流動負債		
社債及び借入金	3,394,268	3,300,669
営業債務及びその他の債務	31,872	52,532
リース負債	446,818	451,565
その他の金融負債	108,482	110,202
退職給付に係る負債	110,356	111,529
引当金	287,572	287,619
繰延税金負債	789,857	906,954
その他の非流動負債	63,437	62,089
非流動負債合計	5,232,662	5,283,159
負債合計	13,364,743	11,105,902
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	226,781	227,496
自己株式	△187,011	△577,505
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	471,147	503,828
キャッシュ・フロー・ヘッジ	87,004	86,627
在外営業活動体の換算差額	1,789,444	1,917,006
その他の資本の構成要素計	2,347,595	2,507,461
利益剰余金	6,452,055	6,920,914
当社の所有者に帰属する持分	9,043,867	9,282,813
非支配持分	1,050,962	742,596
資本合計	10,094,829	10,025,409
負債及び資本合計	23,459,572	21,131,311

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
収益	9,561,011	9,354,751
原価	△8,407,700	△8,296,151
売上総利益	1,153,311	1,058,600
販売費及び一般管理費	△811,837	△863,327
有価証券損益	51,326	222,961
固定資産除・売却損益	21,427	134,541
固定資産減損損失及び戻入	△1,759	1,693
その他の損益－純額	△1,276	50,292
金融収益	126,797	156,938
金融費用	△91,826	△88,598
持分法による投資損益	228,023	230,414
税引前利益	674,186	903,514
法人所得税	△154,227	△207,502
中間純利益	519,959	696,012
中間純利益の帰属		
当社の所有者	466,076	618,055
非支配持分	53,883	77,957
	519,959	696,012
1株当たり中間純利益 (当社の所有者に帰属)		
基本的	110.04円	152.73円
希薄化後	109.53円	152.00円

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益 (当社の所有者に帰属)」を算出しています。

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	519,959	696,012
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	51,034	18,701
確定給付制度の再測定	△828	129
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11,955	10,461
合計	38,251	29,291
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26,534	△16,454
在外営業活動体の換算差額	480,421	43,838
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	100,047	86,112
合計	607,002	113,496
その他の包括利益合計	645,253	142,787
中間包括利益合計	1,165,212	838,799
中間包括利益の帰属		
当社の所有者	1,084,688	775,434
非支配持分	80,524	63,365
	1,165,212	838,799

(4) 要約中間連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	225,858	226,781
株式報酬に伴う報酬費用	1,341	1,041
株式報酬に伴う自己株式の処分	△751	△711
非支配株主との資本取引及びその他	345	385
期末残高	226,793	227,496
自己株式		
期首残高	△124,083	△187,011
株式報酬に伴う自己株式の処分	3,456	4,506
取得及び処分—純額	△227,510	△395,000
消却	97,356	—
期末残高	△250,781	△577,505
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,715,540	2,347,595
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	618,612	157,379
利益剰余金への振替額	△6,537	2,487
期末残高	2,327,615	2,507,461
利益剰余金		
期首残高	6,043,878	6,452,055
当社の所有者に帰属する中間純利益	466,076	618,055
配当金	△147,169	△143,428
株式報酬に伴う自己株式の処分	△2,308	△3,281
自己株式の消却	△97,356	—
その他の資本の構成要素からの振替額	6,537	△2,487
期末残高	6,269,658	6,920,914
当社の所有者に帰属する持分	8,777,732	9,282,813
非支配持分		
期首残高	1,053,396	1,050,962
非支配株主への配当支払額	△54,498	△44,240
非支配株主との資本取引及びその他	9,468	△327,491
非支配持分に帰属する中間純利益	53,883	77,957
非支配持分に帰属するその他の包括利益	26,641	△14,592
期末残高	1,088,890	742,596
資本合計	9,866,622	10,025,409
中間包括利益の帰属		
当社の所有者	1,084,688	775,434
非支配持分	80,524	63,365
中間包括利益合計	1,165,212	838,799

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間純利益	519,959	696,012
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	295,463	296,387
有価証券損益	△51,326	△222,961
固定資産損益	△19,668	△136,234
金融収益・費用合計	△34,971	△68,340
持分法による投資損益	△228,023	△230,414
法人所得税	154,227	207,502
売上債権の増減	64,916	306,132
棚卸資産の増減	△27,037	△59,675
仕入債務の増減	△29,014	△200,648
デリバティブ関連資産・負債の増減	65,188	△32,956
その他ー純額	8,263	79,325
配当金の受取額	277,794	360,450
利息の受取額	91,869	105,188
利息の支払額	△98,894	△89,240
法人所得税の支払額	△292,021	△58,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,725	951,532

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△242,545	△221,764
有形固定資産等の売却による収入	7,911	185,436
投資不動産の取得による支出	△551	△706
投資不動産の売却による収入	64,669	208
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△96,068	△107,184
持分法で会計処理される投資の売却等による収入	181,459	87,467
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	△5,035	△12,113
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	19,625	△386,486
その他の投資の取得による支出	△10,288	△74,243
その他の投資の売却等による収入	38,799	40,636
貸付の実行による支出	△79,506	△173,863
貸付金の回収による収入	108,546	218,602
定期預金の増減－純額	46,917	51,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,933	△392,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	△123,010	△304,086
長期借入債務等による調達	158,614	339,932
長期借入債務等の返済	△275,760	△282,043
リース負債の返済	△134,773	△150,763
当社による配当金の支払	△147,169	△143,428
子会社による非支配株主への配当金の支払	△54,498	△44,240
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△5,871	△9,658
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	12,648	8,894
自己株式の増減－純額	△227,511	△395,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797,330	△980,400
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	43,832	5,146
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	408,756
現金及び現金同等物の減少額	△22,840	△7,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,999	1,251,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,534,159	1,244,091

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(7) セグメント情報

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	1,390,298	2,152,945	1,615,591	437,605	474,840	1,145,727
売上総利益	51,762	115,520	183,557	72,805	97,711	151,730
持分法による投資損益	76,841	23,522	29,850	9,240	49,068	8,126
当社の所有者に帰属する 中間純利益	89,800	43,737	134,056	14,884	65,603	25,130
資産合計 (2024年3月末)	2,875,279	2,103,534	4,379,232	2,093,401	1,976,039	2,164,638

(単位: 百万円)

	S. L. C.	電力 ソリューション	合計	その他 及び調整・消去	連結金額
収益	1,776,464	565,066	9,558,536	2,475	9,561,011
売上総利益	402,010	75,366	1,150,461	2,850	1,153,311
持分法による投資損益	21,592	9,797	228,036	△13	228,023
当社の所有者に帰属する 中間純利益	68,999	8,299	450,508	15,568	466,076
資産合計 (2024年3月末)	4,662,158	2,731,046	22,985,327	474,245	23,459,572

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	1,418,304	2,059,358	1,636,972	416,398	391,020	1,099,810
売上総利益	54,194	113,275	137,678	55,113	81,457	145,834
持分法による投資損益	77,057	21,636	34,929	12,659	37,444	8,231
当社の所有者に帰属する 中間純利益 (純損失)	94,635	36,929	195,666	145	54,971	60,435
資産合計 (2024年9月末)	3,039,049	2,100,226	4,461,981	2,107,313	1,842,207	1,900,192

(単位: 百万円)

	S. L. C.	電力 ソリューション	合計	その他 及び調整・消去	連結金額
収益	1,799,824	530,328	9,352,014	2,737	9,354,751
売上総利益	422,626	44,501	1,054,678	3,922	1,058,600
持分法による投資損益	25,556	12,846	230,358	56	230,414
当社の所有者に帰属する 中間純利益 (純損失)	156,275	△6,555	592,501	25,554	618,055
資産合計 (2024年9月末)	2,569,370	2,583,442	20,603,780	527,531	21,131,311

- (注) 1. 「その他及び調整・消去」のうち「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また「その他」には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連等の営業活動による収益及び費用も含まれています。「その他」に含まれる全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「その他」の「当社の所有者に帰属する中間純利益」は、それぞれ15,150百万円、33,345百万円です。
- また、「その他及び調整・消去」のうち「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
2. 連結会社は、当連結会計年度において、8グループ体制へと改編しており、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替再表示を行っています。
3. 当中間連結会計期間の「社会インフラ」の「売上総利益」には、千代田化工建設株式会社における、Golden Pass LNGプロジェクトの完工に向けて必要と見積られる工事原価が含まれています。前連結会計年度において、当該プロジェクトを共同遂行しているパートナーがプロジェクトから離脱する可能性があったことを踏まえて、当社が独自に見積った工事損失に対する引当金を計上しました。前連結会計年度の有価証券報告書提出日時点で同社連結財務諸表の決算承認前であったことを踏まえ、その影響を「その他及び調整・消去」の「当社の所有者に帰属する純利益」に含めていました。当中間連結会計期間では、同社連結財務諸表の決算承認が完了したことを踏まえ、当中間連結会計期間末において見積った当該工事原価の影響を「社会インフラ」の「売上総利益」に計上しています。これに伴い、前連結会計年度に計上した引当金を戻し入れ、その影響を「その他及び調整・消去」の「当社の所有者に帰属する中間純利益」に含めています。

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。